



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,318	△5.6	76	4.2	90	3.3	47	△28.4
26年3月期第1四半期	4,575	5.1	73	47.9	87	76.5	66	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 90百万円 (95.9%) 26年3月期第1四半期 46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.42	—
26年3月期第1四半期	14.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,266	7,955	55.8
26年3月期	14,728	7,902	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,955百万円 26年3月期 7,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年8月7日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.4	230	△6.9	230	△9.2	140	△29.3	30.53
通期	22,000	7.8	520	△2.9	520	△4.0	310	△18.1	67.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,600,000 株	26年3月期	4,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	14,618 株	26年3月期	14,618 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,585,382 株	26年3月期1Q	4,586,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外における政情不安等の懸念材料もありましたが、経済政策や金融緩和策により企業業績や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連する業界につきましては、設備投資自体は回復傾向にあるものの、製造業の国内設備投資は弱く引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43億18百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益76百万円(同比4.2%増)、経常利益90百万円(同比3.3%増)、四半期純利益47百万円(同比28.4%減)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	2,167	2,237	69	3.2% 増
電子デバイス・情報通信機器	1,647	1,271	△376	22.9% 減
設備機器	759	809	49	6.6% 増
合計	4,575	4,318	△257	5.6% 減

(電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、生産設備投資の回復が弱くFA機器や重電機器は減少しましたが、配電制御機器が堅調に推移しました。この結果、部門全体では売上高22億37百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が堅調に推移しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け案件が剥落しました。この結果、部門全体では売上高12億71百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、業務用空調機が工場等におけるリニューアル需要により堅調に推移しました。この結果、部門全体では売上高8億9百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は142億66百万円(前連結会計年度末比4億61百万円減)となりました。これは主に商品が2億51百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億44百万円減少したことによるものです。

負債合計は63億11百万円(同比5億15百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億67百万円、未払法人税等が1億56百万円、役員退職慰労引当金が1億80百万円減少したことによるものです。

純資産合計は79億55百万円(同比53百万円増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(4) 追加情報
(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,056	3,493,184
受取手形及び売掛金	7,829,234	7,185,034
商品	582,339	833,355
繰延税金資産	84,748	108,665
未収入金	570,542	502,946
その他	32,816	55,390
貸倒引当金	△6,263	△3,595
流動資産合計	12,806,473	12,174,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,335	119,172
土地	129,650	129,650
建設仮勘定	118,800	290,498
その他(純額)	8,758	7,873
有形固定資産合計	378,544	547,195
無形固定資産	19,686	17,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,971	1,110,190
繰延税金資産	46,584	—
その他	442,659	442,454
貸倒引当金	△25,472	△25,388
投資その他の資産合計	1,523,743	1,527,256
固定資産合計	1,921,973	2,091,934
資産合計	14,728,446	14,266,915

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,286	5,294,458
短期借入金	354,257	350,000
未払法人税等	158,708	2,622
賞与引当金	154,169	71,124
役員賞与引当金	25,000	6,575
その他	235,122	299,059
流動負債合計	6,389,544	6,023,839
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,200	68,175
退職給付に係る負債	119,041	114,794
繰延税金負債	—	34,471
その他	69,574	70,046
固定負債合計	436,816	287,487
負債合計	6,826,360	6,311,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,886,043	5,897,129
自己株式	△8,398	△8,398
株主資本合計	7,721,204	7,732,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,738	224,656
為替換算調整勘定	△6,993	△8,926
退職給付に係る調整累計額	8,136	7,567
その他の包括利益累計額合計	180,881	223,297
純資産合計	7,902,086	7,955,588
負債純資産合計	14,728,446	14,266,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,575,435	4,318,073
売上原価	3,990,636	3,721,078
売上総利益	584,799	596,994
販売費及び一般管理費	511,008	520,140
営業利益	73,791	76,853
営業外収益		
受取利息	5,809	4,403
受取配当金	3,854	5,774
受取保険金	—	10,400
為替差益	6,527	—
投資事業組合運用益	—	960
その他	2,193	1,464
営業外収益合計	18,384	23,002
営業外費用		
支払利息	950	731
売上割引	2,886	3,886
為替差損	—	3,017
開業費	—	891
その他	398	506
営業外費用合計	4,235	9,032
経常利益	87,940	90,823
特別利益		
固定資産売却益	5,747	—
投資有価証券償還益	19,225	—
特別利益合計	24,972	—
税金等調整前四半期純利益	112,912	90,823
法人税、住民税及び事業税	3,079	1,057
法人税等調整額	43,117	41,996
法人税等合計	46,197	43,054
少数株主損益調整前四半期純利益	66,714	47,769
四半期純利益	66,714	47,769

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,714	47,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,618	44,918
為替換算調整勘定	1,928	△1,933
退職給付に係る調整額	—	△569
その他の包括利益合計	△20,690	42,415
四半期包括利益	46,024	90,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,024	90,184
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,167	1,647	759	4,575	—	4,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,167	1,647	759	4,575	—	4,575
セグメント利益(営業利益)	45	24	14	84	△10	73

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シ ステム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,237	1,271	809	4,318	—	4,318	—	4,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,237	1,271	809	4,318	—	4,318	—	4,318
セグメント利益(営業利益)	56	3	26	86	—	86	△9	76

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業であります。

(注2)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。